

2014年4月18日設備投資研究会要旨

設備投資研究所

日時：2014年4月18日 15:30-17:30

講師：東京大学社会科学研究所 大瀧雅之教授

演題：On the Function of Gold Standard in Idealism and in Reality

本研究は、昭和初期まで採用されていた金本位制の理念と実状について分析し、現在の日本経済と比較するものである。昨今の「デフレ脱却」「インフレ課税」を唱える一部の勢力は、金融引き締めを悪とし、昭和恐慌期にならって、金融緩和を強く主張することが多い。しかし、金融政策のオートノミーがない金本位制と、現代の変動相場制では、明らかに望ましい政策は異なる。

金本位制では、価値基準財、すなわち財、サービスとの交換比率が安定している財として金を用いられている。それには金への **Confidence** が重要となる。金本位制とは、**OLG Model** において不確定であった「物価」への信頼についての数学的表現に過ぎない。

マーシャルは、金本位制を廃止して世界通貨を創設せよというケインズの『貨幣改革論』に対して、金が決済の手段で無くなることはあり得ないと主張したが、現在、金は決済手段とは用いられていない。このように、価値基準財は時代と共に移り変わるものである。

ヒュームは、金本位制を社会調和の理論とみなしている。また、昭和恐慌前に金本位制への復帰を唱えた日本の経済学者も、この流れをくむ「正統派」の議論を展開していた。これは、金本位制により雇用隔離効果が発生し、景気は国際間で伝播しない、というものである。

このことは、購買力平価説と貨幣数量説を用いて、理論的に以下のように表される。いま、経済が完全雇用下にある中で、外国の正貨保有量が増加したとすると、その国の物価が上昇することから、外国は貿易赤字を抱えることになり、正貨が流出する。これに伴い、自国に正貨が流入する。したがって、自国でも物価が上昇し、貿易収支は最終的に均衡する、というものである。

しかし、金本位制と貨幣数量説の両立というのは、それ自体語義矛盾である。それは、金本位制とは金を国際的には決済手段として用いることであるのに対し、貨幣数量説は金の価値への不信を表すものだからである。

したがって、上記の議論は「理想的」な状態を想定したものであり、現実の金本位制はより苛酷なものであることを示す必要がある。事実、昭和恐慌期には日本から正貨が大量に流出し、物価も20%程度下落している。平成期のマネタリーベースの増加率、相対的に見てわずかな物価指数の下落率を見れば、この状況は昭和の「デフレ」とは大きく異なることが明らかであり、マスコミ等が捉える経済像は大きく歪曲されていることがわかる。

金本位制の下での物価について分析するためには、一部のニューケインジアンのようにメニューコスト等を導入して価格の硬直性を論じるのではなく(これは、名目賃金の硬直性が議論されていた 1980 年代から何も進歩していない)、金の価値への信頼が OLG Model においてアンカーを形成し、価格の非決定性を解消すること、硬直的な価格は内生的に決定される合理的な均衡の結果であることを示す必要がある。そのため、PPP で前提とされている完全競争ではなく、独占的競争を前提とし、所得効果が資源配分に影響を与える状況をモデルに組み込んでいる。

ここで示されたのは、独占的競争のもとでは、失業が発生し、なおかつ金の保有量に依存せず物価が一定であるような合理的期待均衡が存在することである。すなわち、価格の硬直性と固定相場制度を組み合わせたものこそが金本位制の真の姿であるとわかる。また、このとき、海外での景気低迷は、自国の輸出減少を通じて、自国にも伝播する。このように、金本位制とは、ヒュームの主張するような調和的なものではなく、極めて苛烈なものなのである。昭和恐慌期と現代の日本を比較し、デフレ/インフレ政策の是非を判断するとき、これは忘れてはならない視点である。

以 上